

人事行政運営 などの 状況公表

固総務課 TEL 23-7282

「人事行政」とは、職員の任用、給与、勤務条件、勤務といたった職員に適用される基準など全般をいうものです。市では「石岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その公平性と透明性を高めることを目的に、前年度における人事行政運営の状況について公表しています。

人事行政運営の公表とは

2 職員の任免・職員数に関する状況

① 令和4年度採用試験採用者数

区分	人
一般事務職（大卒）	11
一般事務職（短大・高卒）	3
一般事務職（チャレンジいしおか枠）	4
保健師	1
保育士	2
土木技師	1
建築技師	1
消防職	3
合計	26

② 令和4年度退職者数

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
定年退職	6	0	1
勧奨退職	2	0	1
普通退職等	13	4	—
合計	21	4	2

③ 職員数の増減

区分	R4.4.1	R5.4.1	増減
一般行政職	507	509 ※	2
消防職	135	134	▲1
技能労務職	12	10	▲2
合計	654	653	▲1

※任期付職員1名を含む。

1 職員の勤務時間・勤務状況

① 勤務時間

始業	終業	休憩時間
8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

※特別の勤務に従事する職員の勤務時間は、上記と異なります。

② 休暇（令和4年1月1日～12月31日）

付与日数	1月1日を基準とし1年あたり20日（前年の繰り越しは20日の範囲内で残日数）
平均取得日数	11.1日
平均取得率	27.5%

③ 育児休業の取得者数（令和4年度新規取得者）

区分	取得者	育児休業期間別の内訳			
		6月以下	6月～1年	1～2年	2～3年
男性	7	7	0	0	0
女性	13	0	4	5	4
合計	20	7	4	5	4



令和4年度第2部課程研修

職員の成長を後押しするための取り組み

① 人事評価の運用

市では地方公務員法改正による平成28年度の人事評価制度の導入に先駆け、平成24年度から人事評価を実施しています。

平成25年度からは「業績評価」「能力評価」「態度評価」の3つの観点からみた人事評価結果を賞与の勤勉手当支給率に、令和2年度からは定期昇給に反映しています。

② 職員研修の実施

令和4年度は、官製談合防止法研修やコンプライアンス研修、ゼロカーボン研修などの内部研修のほか、国や県への派遣研修など、27の職員研修を実施し、延べ1287名の職員が受講しました。

※今回掲載した内容は抜粋です。詳細はホームページをご覧ください。



4 職員の分限・懲戒処分状況(令和4年度)

① 分限処分者数

処分事由	降任	免職	休職	降給
心身の故障	0	0	7	0

② 懲戒処分者数

処分事由	戒告	減給	停職	免職
一般服務違反	2	0	1	0

5 職員の退職管理の状況

平成28年4月の地方公務員法改正に伴い、退職管理規則とそれに関する公平委員会規則が定められ、再就職者（離職後に営利企業などの地位に就いている元職員）による現職職員への働きかけ（職務上の行為をするように、またはしないように要求・依頼をすること）が規制されています。

また、現職職員が働きかけを受けた場合、公平委員会に届け出ることが義務付けられています。

6 職員の福祉・利益保護の状況

① 福利厚生制度

職員は、地方公務員等共済組合法に基づき設置された共済組合の組合員です。

共済組合は相互扶助の精神によって組合員とその被扶養者の生活の安定と福祉の向上を目指す組織です。病気・ケガなどに対して必要な医療を給付します。健康保持増進事業や住宅資金の貸付なども実施しています。

② 利益の保護

勤務条件に関する措置の要求は0件、不利益処分に関する不服申立ては2件でした。

3 職員の給与の状況(令和5年4月1日現在)

① 平均給料月額と平均年齢

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	296,352円	39歳 11月
消防職	304,463円	36歳 7月
技能労務職	314,320円	54歳 9月

② 経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	学歴	経験年数		
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	262,127円	310,470円	356,966円
	高校卒	236,033円	250,525円	290,267円

③ 初任給

区分	学歴	初任給
一般行政職	大学卒	185,200円
	高校卒	154,600円
消防職	大学卒	203,200円
	高校卒	174,500円

④ 期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2月分	1.0月分
12月期	1.2月分	1.0月分
合計	2.4月分	2.0月分

⑤ 特別職の報酬等

区分	給料月額等	期末手当
市長	880,000円	6月期 1.65月分 12月期 1.65月分 計 3.3月分
副市長	700,000円	
教育長	660,000円	
議長	439,000円	
副議長	401,000円	
議員	382,000円	